



平成 22 年 1 月 19 日

各 位

株式会社 アプリックス

(コード: 3727 東証マザーズ)

代表者名 代 表 取 締 役 郡山 龍

問合せ先 執行役員(財務担当) 伊藤 洋

(TEL. 03-5286-8436)

子会社の異動に関するお知らせ

本日、別途開示を行っております「株式会社ジー・モード株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」にありますように、株式会社アプリックス（以下「当社」といいます。）が株式会社ジー・モード（ジャスダック証券取引所 コード 2333。以下「対象者」といいます。）を対象として実施した公開買付けの結果により、対象者が新たに当社の連結子会社となる予定ですので、お知らせいたします。

両社のさらなる緊密な協力体制により、携帯電話向けの要素技術とサービスを組み合わせ、エマージングマーケットを始めとする海外市場に日本の優れた携帯電話サービスを普及させ、連結売上高 100 億円を超える企業グループを実現していきます。

1. 異動の理由

当社は、平成 21 年 11 月 16 日開催の取締役会において、対象者の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 21 年 11 月 17 日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが平成 22 年 1 月 18 日をもって終了いたしました。本公開買付けの結果、当社が所有する対象者の議決権の割合が 47.39%になり、かつ、当社が所有する対象者の議決権の割合と株主間契約に基づき当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している宮路武氏が所有する対象者の議決権の割合（10.46%）の合計が 57.85%になりますので、決済日である平成 22 年 1 月 25 日（月曜日）をもって、対象者は当社の連結子会社になる予定であります。

（注）「当社が所有する対象者の議決権の割合」及び「宮路武氏が所有する対象者の議決権の割合」及びその合計は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

2. 異動する子会社（株式会社ジー・モード）の概要

(1) 名 称	株式会社ジー・モード
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神泉町 8 番 16 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮路 武
(4) 事 業 内 容	国内コンテンツ配信事業

	カジュアルコミュニケーション事業 海外事業 その他の事業																					
(5) 資 本 金	3,320,723 千円 (平成 21 年 9 月 30 日)																					
(6) 設 立 年 月 日	2000 年 7 月 27 日																					
(7) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>株式会社アプリックス</td> <td>20.00%</td> </tr> <tr> <td>宮路 武</td> <td>10.45%</td> </tr> <tr> <td>株式会社角川グループホールディングス</td> <td>4.39%</td> </tr> <tr> <td>ユーリーグ株式会社</td> <td>2.37%</td> </tr> <tr> <td>株式会社CSKホールディングス</td> <td>1.96%</td> </tr> <tr> <td>石原 義彦</td> <td>1.78%</td> </tr> <tr> <td>MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N.V. (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)</td> <td>1.15%</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドコモ・ドットコム</td> <td>1.06%</td> </tr> <tr> <td>日本証券金融株式会社</td> <td>1.00%</td> </tr> <tr> <td>若林 和芳</td> <td>0.89%</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、平成 21 年 9 月 30 日現在の大株主及び保有割合を対象者の第 10 期第 2 四半期報告書 (平成 21 年 11 月 10 日提出) より引用しております。</p>		株式会社アプリックス	20.00%	宮路 武	10.45%	株式会社角川グループホールディングス	4.39%	ユーリーグ株式会社	2.37%	株式会社CSKホールディングス	1.96%	石原 義彦	1.78%	MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N.V. (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1.15%	株式会社ドコモ・ドットコム	1.06%	日本証券金融株式会社	1.00%	若林 和芳	0.89%
株式会社アプリックス	20.00%																					
宮路 武	10.45%																					
株式会社角川グループホールディングス	4.39%																					
ユーリーグ株式会社	2.37%																					
株式会社CSKホールディングス	1.96%																					
石原 義彦	1.78%																					
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N.V. (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1.15%																					
株式会社ドコモ・ドットコム	1.06%																					
日本証券金融株式会社	1.00%																					
若林 和芳	0.89%																					
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は、現在、対象者株式 22,637 株 (所有株式数割合 20.00%) を所有し、対象者を持分法適用関連会社とする対象者の筆頭株主であります。																				
	人 的 関 係	当社代表取締役の郡山龍、当社取締役の河野真太郎は対象者の取締役を兼務しております。																				
	取 引 関 係	<p>(1) 当社は、対象者との間において、平成21年7月23日に業務委託契約を締結し、対象者に対して業務を委託しております。その取引内容は以下のとおりです。</p> <p>①業務委託内容</p> <p>(i) 当社の製品であるアプリケーション変換ソフトウェアにより、特定のプラットフォーム上で動作するよう適合化されたアプリケーションの携帯電話端末上での動作確認及び検証作業</p> <p>(ii) 前号に付帯又は関連する業務</p> <p>②納入期日</p> <p>平成21年9月30日 (平成21年9月30日締結済み)</p>																				

		<p>「業務委託契約書の覚書」により、同年10月31日に変更)</p> <p>③支払金額 金4,800,000円(税別)</p> <p>④支払期日 平成21年11月30日(平成21年9月30日締結済み「業務委託契約書の覚書」により、同年12月31日に変更)</p> <p>(2) 当社は、対象者がWindowsMobileが搭載された端末向けゲームとしてWindowsMarketplace for Mobileに対して提供されるゲームの開発のために、iアプリ自動変換ツール「Mobile Game Deployer」をライセンスしており、当社は、対象者のゲームソフトウェアの売上金の一定割合をレベニューシェアとして受領することとなっております。</p>
--	--	---

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成19年3期	平成20年3期	平成21年3期
純資産	7,276百万円	6,039百万円	3,908百万円
総資産	8,312百万円	6,693百万円	4,656百万円
1株当たり純資産	56,543.23円	53,275.49円	34,478.84円
売上高	5,011百万円	4,939百万円	4,700百万円
営業利益又は営業損失	742百万円	82百万円	△644百万円
経常利益又は経常損失	532百万円	△51百万円	△528百万円
当期純利益又は当期純損失	△89百万円	△255百万円	△2,154百万円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	△786.55円	△2,255.49円	△19,039.60円
1株当たり配当金	1,000円	—	—

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	22,637株 (議決権の数: 22,637個) (所有割合: 20.00%)
(2) 取得株式数	31,005株 (議決権の数: 31,005個) (取得価額: 787百万円)

(3) 異動後の所有株式数	53,642 株 (議決権の数 : 53,642 個) (所有割合 : 47.39%)
---------------	---

(注) 「(1)異動前の所有株式数 (所有割合)」及び「(3)異動後の所有株式数 (所有割合)」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

4. 異動の日程 (予定)

平成 22 年 1 月 25 日 (月曜日) 本公開買付けの決済開始日

5. 今後の見通し

当社と対象者は、今後も日本の組み込みソフトウェアベンダーや携帯電話向けにゲーム、コミックなどを提供するコンテンツプロバイダーと密に協力し、携帯電話の普及が急速に進行するエマージングマーケットを始めとする海外市場において、日本の優れた技術やサービスの拡大に取り組んでいきます。

平成 21 年 12 月期の連結業績に与える影響は、平成 21 年 12 月 10 日に発表した平成 21 年 12 月期の連結業績予想に織り込み済みであります。平成 22 年 12 月期の連結業績に与える影響については、わかり次第開示いたします。

以 上